## (単位の改善のための取組に関する状況【2025年度提出分(2024年度実績)】※非特定事業者用 秋田エコプラッシュ株式会社 銘柄コード (Akita Ecoplash Corporation) 法人番号 7410001007509 【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】 日本標準産業分類 項目名 エネルギー総使用量 k٤ コード 51.399 GJ 1.326.00 前年度エネルギ 中分類 プラスチック製品製造業(別掲を除く) k٤ 18 総使用量 細分類 非化石エネルギー 1897 GJ 他に分類されないプラスチック製品製造業 (申請事業) 総使用量 【役職】 調整後温室効果ガス エネルギー管理統括者 t-CO<sub>2</sub> 【氏名】 排出量 【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】 【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】 【エネルギーの使用の合理化】 原単位分母 種別 合計量 主たる事業における 1. エネルギーの使用の合理化に関する事項 エネルギー消費原単位<sup>※注</sup> 主たる事業 当社は「リサイクルを通して地球も人も豊かに」を企業理念に掲げ、容器包装プラスチックリサイクル及び成形品製造事業を通じて、 (2024年度実績) Jクレジット t-C02 の構成割合 循環型社会の構築を図っている。一方で直近3ヵ年の使用電力量は年間平均を見ても6,000千kw/hに上っており、CO2排出削減に取 2020 2021 2022 2023 2024 J組むべく、2021年に秋田県及び東北電力株式会社が共同で提供する「あきたEネ! オプション水力100%」への加入を通じ、地元秋 t-C02 事業者全体の 年度 年度 年度 年度 年度 田のCO2排出量ゼロの電気の使用を開始。事業による環境負荷を減らすことも大きな課題の一つと捉え、使用電力を再生可能エネ エネルギー消費原単位 ルギー100%『CO2排出量ゼロ』を目指し、現在その第一歩として、使用電力のCO2排出量を75%削減を進めている。 対前年度比 t-C02 また、工場内全蛍光灯のLED化やデマンド監視装置を設置しデマンドオーバーの警報発生時には所定設備の停止でデマンド抑制を 事業者全体の 図り最大電力の抑止・低減に努めている。 t-C02 5年度間平均原単位変化(%) ※ 主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業 分類の考え方に基づき各事業者が決定したもの。 2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項 【電気の需要の最適化】 【非化石エネルギーへの転換】 より再生エネルギーの使用を加速させることを目的に本年度太陽光発電設備を導入。 原単位分母 東北電力(株)のPPA事業として、約3,200㎡の工場建屋の屋根上にパネルを設置し、現在取り組んでいる「あきたEネ! オプション水 主たる事業における 電気の非化石比率 事業者全体で使用する電気 電気需要最適化評価原単位 カ100%」に加えて自家発電による再生可能エネルギーの供給を開始している。これによりさらに約7%相当の電力供給並びにコスト (2024年度実績) ダウンも図られる。大手製造業各社が製品の製造に必要となるエネルギーのSCOP3の範囲での脱炭素化を求める動きが強まって 目標(2030年度) 98.4% いる為、当社でもそのような動きに対応した取り組みが求められている。今回の事業での電力の脱炭素化はまだ小さいが、太陽電池 DR実施日数 2020 2021 2024 2022 2023 パネルの大規模な設置を行うことで、社内全般で「エネルギーの脱炭素化」という意識を多くの社員が高めるきっかけにし、脱炭素化 年度 年度 年度 年度 年度 2020 2021 2022 2023 2024 を訴求した新しい製品の開発のきっかけとしていく。 直近5年度間の実績値 事業者全体の 年度 年度 年度 年度 年度 77% 電気需要最適化評価原単位 対前年度比 目安設定業種 事業者全体の 5年度間平均原単位変化 【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】 1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について) 【ベンチマーク指標の状況(合理化)】 目安(2030年度) ベンチマーク区分 kl/t以下 日指すべき水準 目標(2030年度) ベンチマーク指標の状況 2021 2022 2023 2024 年度 年度 年度 年度 年度 ベンチマーク区分 直近5年度間の実績値 2. 関連リンク 目指すべき水準 kl/t以下 目安設定業種 ベンチマーク指標の状況 ベンチマーク区分 目安(2030年度) 目指すべき水準 ベンチマーク指標の状況 日標(2030年度) ベンチマーク区分 2022 年度 年度 年度 年度 年度 (注意事項) 目指すべき水準 直近5年度間の実績値 赤枠囲み欄は必須記載です。 ・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、 ベンチマーク指標の状況 情報の公表を継続する必要があります。